

《台湾》

1. 広達と和碩、東南アでAIOパソコン生産か

ノートパソコンを中心に手掛ける台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、広達電腦(クアンタ・コンピューター)と和碩聯合科技(ペガトロン)が、オールインワン(AIO)パソコンの生産拠点を東南アジアに移設するもようだ。米中貿易摩擦による影響回避が狙いで、移設先は広達がタイ、和碩がインドネシアとみられている。広達はタイに生産拠点を持っていないことから、まずは地場の業者にAIOパソコンの生産を委託するとの見方が広がっている。ただ、広達は29日、「東南アジアでの工場建設は選択肢の一つだが、どの国に工場を設けるかはまだ発表していない」と説明。生産する製品についても明らかにしなかった。一方の和碩は既にインドネシアのバタム島に工場を建設している。両社の動きは、米国政府が9月1日から総額3,000億米ドル(約31兆9,500億円)分の中国製品に対する関税率を15%に引き上げたことに対する対応措置。追加関税はスマートスピーカーやウェアラブル装置も対象となることから、米グーグルがスマートスピーカーの生産をタイに移設するとの観測が浮上。グーグルのスマートスピーカーは主に広達と和碩が生産を受託している。

2. 佳世達がベトナム進出、米中摩擦の影響回避

シンジケートローン契約を結ぶ佳世達科技と台湾銀行の幹部ら＝8月29日(財政部提供)液晶ディスプレイ製品などのODM(デザイン・仕様の決定権が受託側にある委託生産)の台湾大手、佳世達科技(キスダ)は8月30日、ベトナムに現地法人を設立すると発表した。投資額は4,000万米ドル(約42億5,000万円)で、現地に工場を設立する予定。佳世達は、「米中貿易摩擦が続く中、長期的な優位性を保ち、受託生産の競争力を高めるため」と説明した。ただ、工場の設置場所や稼働時期は明らかにしなかった。佳世達は、米中貿易摩擦の影響を避けるため、中国から米国向けに輸出する製品の生産を台湾の桃園工場に移すことを決定している。桃園工場の拡張と運転資金向けに計25億台湾元(約85億円)の投資計画を經濟部(経済産業省)に申請済みで、第4四半期(10～12月)までにディスプレイ製品の月産能力を20万台から60万台に引き上げる方針だ。同社の陳其宏董事長は先ごろ開いた業績説明会の席上で、米中摩擦の影響を回避するため3段階のステップを踏む方針を明らかにしていた。第1段階は台湾への回帰投資、第2段階は東南アジアへの進出、第3段階は米国での生産となる。佳世達は今後、生産のすみ分けを行い、台湾はハイエンドで少量多品種の生産を、中国とベトナムは大量少品種の生産をそれぞれ手掛ける考え。

《豪州》

1. 中国経済失速で豪雇用55万人に危機＝報告書

中国経済は急速に「ハードランディング」に向かっており、オーストラリアの55万人の雇用が脅かされる可能性がある——。プライスウォーターハウスクーパース(PwC)の報告書が指摘している。同報告書によると、米国との貿易戦争に加え、香港で進行中の政治的混乱、米国の景気後退、中国のシャドーバンキング(影の銀行)システムの崩壊により、中国の経済成長率が6.5%から3%に低下する可能性があるという。PwCのチーフエコノミストのソープ氏は、これらの誘因が同時に発生した場合、中国経済がハードランディングに向かう公算が大きいとしている。中国経済の急激な減速はオーストラリアに不況をもたらし、失業率は現在の5.2%から9.3%と、ほぼ30年ぶり

水準に上昇する見通しという。デロイトのモデリングでも、中国経済のハードランディングにより、オーストラリアの国民所得の7%に相当する1,400億豪ドル(約10兆272億円)が失われると予想されている。中国政府は5月、内モンゴル自治区の包商銀行の破綻を回避するため、同行を公的管理下に置いており、これ以外にも2行が政府の介入を必要としているとされる。オーストラリア連邦準備銀行(RBA)のロウ総裁は昨年、中国経済にとって最大のリスクは金融部門と過去10年間の債務の急増だと指摘していた。PwCの報告書は3日にシドニーで開催される中国関連のフォーラムで発表される予定。同フォーラムには、英豪系資源大手リオ・ティントやシドニーのスター・カジノの代表らも参加する。

2. 難民受け入れ増で377億\$の経済効果期待

会計大手デロイト傘下のシンクタンク、デロイト・アクセス・エコノミクス(DAE)はこのほど公表した報告書の中で、オーストラリアが一時的にでも難民の受け入れ数を増やした場合、向こう50年間で377億豪ドル(約2兆7,002億円)規模の経済成長が見込めるほか、3万5,000人のフルタイム雇用の創出が期待できると指摘した。報告書によると、年間当たりの難民受け入れ数を、今年の上限数である1万8,750人から徐々に引き上げ、2023年に4万4,000人受け入れた場合、国内総生産(GDP)は2018/19年度から67/68年度までに、年平均で約49億豪ドル増加するという。このほか、オーストラリアに定住した難民のうち、定住5年以内に就労できた人は全体の35%にとどまったことが明らかになった。だが、この割合も定住から10~15年たつと60%に拡大したほか、移民2世となった難民の子どもたちの就業率は、オーストラリア人とほぼ変わらないことが分かった。オーストラリア政府は、難民1人当たりに対し年間2万7,313豪ドルを費やし、定住支援サービスを提供しているが、DAEの報告書は、難民がもたらす経済効果は政府の支出額をはるかに上回ると指摘した。だが、与党保守連合(自由党・国民党)は、都市の混雑解消などを理由に、移民数の削減に努めている。難民ビザの発給数は昨年、上限数の1万6,250人を下回ったほか、今年5月に行われた総選挙前には、難民の受け入れ数を向こう3年間は現在の1万8,750人から引き上げないことを公約した。

《ベトナム》

1. ハイフォンの台湾系工場、経営陣失踪でスト

ベトナム北部ハイフォン市に工場を持つ台湾系の履物メーカー、カイヤン(KaiYang)・ベトナムで28日、従業員2,000人余りが新経営陣との対話を求めてストを決行した。同市人民委員会のグエン・バン・トゥン主席は状況報告を受けて同日、市が未払い給与を立て替えて支払うよう指示した。カイヤンでは今月12日、経営陣の失踪による未払い給与問題が発生。市人民委の仲介により、20日までに同業のH&Sが吸収することで合意していた。ところが新経営陣は従業員に7月の給与の半額を支払った後、先行き困難と判断し引継ぎを拒否する事態となった。トゥン主席は、29日以降は生産活動を全面的に停止し、受注した製品の輸出手続きのみ行うことや、同社前の路上で従業員が集合しないことなどを求めた。同省計画投資局には、財産や書類の保全作業グループの設置を、財務局には、未払い給与の立て替えを指示した。

《カンボジア》

1. 国際航空網が拡大、中国便は週500本

カンボジアと中国、東南アジア諸国連合(ASEAN)各国を結ぶ航空便が順調に増加している。空港運営会社カンボジア・エアポーツによると、国内主要3空港(プノンペン、シアヌークビル、シエムレアプ)発着のASEAN各

国便は5月時点で週平均760本、中国便は同500本。同社の広報責任者は、「6月にはプノンペンとジャカルタを結ぶ週6便の運航が開始された」と述べ、ASEAN各国との航空便が確実に増加していることを強調。観光省は、ブルネイを除く全てのASEAN加盟国と空路で結ばれていることを明らかにした。中国便の拡充も続いている。カンボジア民間航空局(SSCA)は、19の航空会社がプノンペン、シエムレアプ両都市と中国の23都市、シアヌークビルと同国の15都市を結んでいると報告。うち14社が中国系企業であることを明かした。観光省によると、今年上半期(1~6月)の外国人観光客は前年同期比11.2%増の333万8,474人。通年では670万人、来年には700万人に達すると予想している。同省の報道官は、2030年に外国人観光客を1,500万人に引き上げるためには、国際線のさらなる拡充が必要と指摘。特に直行便の増加が観光客の増大だけではなく、投資機会の拡大にもつながると強調した。

《ミャンマー》

1. 中国との国境貿易額8割減 武装襲撃、輸送網復旧に時間

ミャンマーの北東部シャン州や北中部マンダレー管区で15日に発生した少数民族武装勢力の襲撃による陸路の寸断で、中国との最大の国境貿易拠点であるシャン州ムセの貿易額が8割余り落ち込んでいることが分かった。輸送団体の幹部は、破壊された橋の改修や迂回路の確保が進む一方、国軍と武装勢力の散発的な衝突が続き、まだ輸送は途切れがちだと説明。中国との貿易や観光収入が生活に直結するマンダレーとその近郊では先行きが懸念されている。

2. ピンウールウィン、襲撃で観光客が激減

ミャンマー北中部マンダレー管区の高原避暑地ピンウールウィン(メイミョー)では、15日に発生した少数民族武装勢力による襲撃事件の影響で観光客が激減している。観光業を中心とする地元関係者は、治安は安定しており危険はないとして、観光客の来訪を呼び掛けている。町の職員と非政府組織(NGO)が27日、記者会見を開いた。地元の高僧サヤドー・セイツター(SayadawSeitta)は、「ピンウールウィンは観光業に支えられているが、武装勢力による襲撃以降、客足が途絶え、町は静まり返っている」と現状を説明した。地元環境団体のメンバー、コー・ジー氏は「インターネット上で誤った情報が拡散され、ピンウールウィンが戦場と化している印象が広がっている。だが治安は安定しており、商店や宿泊施設なども通常通り営業している」と述べた。

ピンウールウィンのホテル協会のワイ・ダ(Wai Da)事務局長は「襲撃以降、ツアーや宿泊のキャンセルが相次いでいる。ピンウールウィンは観光業に依存しているため、これ以上観光客が減少すれば地元経済が打撃を受ける」と話した。現在は雨期で閑散期だが、それでも襲撃の結果、観光客は去年の半分以下に減っているという。ピンウールウィンとシャン州ナウンチョー郡区では15日、橋や国境の検問所、国軍の技術専門学校などが襲撃された。犯行はタアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)からなる北部同盟によるものであることが明らかになっている。

3. シャン団体、襲撃で拘束中の兄弟釈放を要求

ミャンマーの少数民族、シャン民族の団体「シャン青年ネットワーク」は26日、国軍技術専門学校の襲撃事件に関与した疑いで逮捕されたシャン民族の兄弟2人の即刻釈放を求める声明を発表した。シャン青年ネットワークは声明で、「裁判所の承認なく、個人を24時間以上拘束することは違法」とし、国軍に拘束されているシャン民族の兄弟2人を無条件で即刻釈放するよう要求した。サイ・クン・マイとサイ・リン・シンクの兄弟は15日に発生した北

中部ピンウルウィン(メイヨー)にある国軍の技術専門学校の襲撃に関与した容疑で、ピンウルウィンから約11キロの距離にある自宅に帰省していたところを国軍によって拘束された。父親によると2人は非合法結社法17条(a)違反で起訴され、ピンウルウィン中央警察署に拘束されている。同警察署によると、ペイチンミャウン(Peik ChinMyaung)警察署の署長が捜査を指揮しており、これまでに2人のパソコンや無線機などを押収したという。2人をよく知る地元議員やフリースクールの校長は「兄弟が武装勢力に関与していることはあり得ない。無実だ」とし、即刻の釈放を求めるとコメントした。

2人は北東部シャン州クンヒン郡区のフリースクール「コー・ダイ・シャン・コミュニティ・カレッジ」でボランティアとして生徒らを指導している。サイ・クン・マイは2009年から18年までシャン文学、ビルマ語、数学、政治科学を教え、サイ・リン・シンクは12年から現在までシャン文学と英語を教えているという。ピンウルウィンとシャン州ナウンチャー郡区で15日、国軍技術専門学校のほか、橋の検問所などが襲撃された。犯行はタアン民族解放軍(TNL A)、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)からなる北部同盟によるものであることが明らかになっている。大統領府によると、これまでにミャンマー国軍兵士9人、警察官3人、民間人3人の計15人の死亡が確認された。多くの建物が破壊され、被害額は2億8,000万チャット(約1,900万円)に上るといふ。

4. 迫撃砲で住民5人死亡、シャン州の村

少数民族の武装勢力と軍の戦闘が散発的に発生しているミャンマー北東部シャン州の村で8月31日、複数の民家に迫撃砲が直撃し、生後5カ月と9歳、14歳の子ども3人を含む住民計5人が死亡した。同州では8月中旬以降、武装勢力による軍への攻撃が頻発、軍も応戦している。

5. 衣料エスプリ、軍系縫製工場からの調達停止

香港のアパレル製販大手エスプリ・ホールディングスは、ミャンマー国軍と関連があるとされる同国の縫製工場からの調達を停止すると発表した。ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題について、国連人権理事会(UNHRC)の調査団が先ごろ発表した報告書を受けて決めた。業界誌エコテキスタイル・ニュース(電子版)によると、調査団が国連安全保障理事会と加盟国に対して、国軍系企業に制裁を科すよう促したことを受け、エスプリは国軍系縫製工場からの調達の停止を決定した。ファッションブランドでは、スウェーデンのH&M(ヘネス・アンド・マウリッツ)とデンマークのベストセラーも、ミャンマー国軍との関連を断つために同国縫製工場からの調達を再検討する方針を示している。UNHRCの調査団は報告書で、「ミャンマー国軍は、国軍系企業の利益を利用して、重大な人権侵害を続け、その罪からも逃れている」と批判。「国軍は何年にもわたり、少数民族に対する残酷な軍事活動に国軍系企業の収益を投入している」と指摘した。

《ラオス》

1. ベトナムとの電力取引を拡大、両政府が合意

ラオスとベトナム両政府はこのほど、両国間の電力取引を拡大することで合意した。ラオスは2030年までに500万キロワット(kW)以上の電力輸出を目指す。ラオスのカムマニ・エネルギー・鉱山相が17日、同国を公式訪問したベトナムのチャン・トゥアン・アイン商工相と会談。両国が今年2月に署名した電力鉱業開発に関する協力協定に関して協議した。カムマニ・エネルギー・鉱山相はベトナム側に、中部カムアン県の火力発電所と南部セコン県の風力発電所から電力を購入するよう要請。これを受けて、アイン商工相は両国間の電力取引の拡大に向け、ラオスと協力する姿勢を示した。ラオスは現在、ベトナムに32万kWの電力を供給している。カムマニ・エネ

ルギー・鉱山相は、ベトナムとの電力取引量を20年までに100万kW、25年までに300万kW、30年に500万kW超まで引き上げることを目指すと明らかにした。

《インドネシア》

1. 独立派住民と衝突、死者も 東部パプア

インドネシア東部パプア州で28日、独立の是非を問う住民投票の実施を求めてデモを続けていた住民らが治安部隊と衝突、地元警察と国軍によると、国軍兵士1人と住民2人が死亡したほか、警察官と兵士計6人と住民10人がけがを負った。衝突が起きたのはパプア州西部デイヤイ県。当初150人ほどだったグループと治安部隊が対話中、刃物や弓矢で武装した多数の住民が突然現れ、治安部隊を襲ったという。同国では今月、ジャワ島スラバヤでパプア出身の大学生に対し、治安部隊が「サル」と呼んだことにパプア系住民が激しく反発。19日以降、パプア地方を中心に抗議活動が続き、政府の建物が焼かれるなど混乱が続く。政府は偽ニュースがまん延しているとして、21日、現地でのインターネットの利用を制限した。パプア地方は1960年代にインドネシアに併合され、独立派「自由パプア運動(OPM)」が長年、分離独立運動を続けている。

2. パプアでデモ隊が放火、混乱拡大

インドネシア東部パプア州の州都ジャヤプラで29日、独立を求めるデモ隊が政府の複数の建物に放火した。死傷者は伝えられていない。パプア地方では治安部隊がパプア出身の学生に暴言を浴びせたことに対する抗議活動が独立を主張するデモに発展しており、混乱が拡大している。地元メディアによると、刑務所も破壊され、放火されるなどの被害を受けた。国営電力会社によると、破壊活動により一部地域で電気の供給も止まった。28日には同州で住民らが治安部隊と衝突、国軍兵士1人と住民2人が死亡している。ジョコ大統領は29日、記者会見を開き、政府はパプア地方のインフラや人材の開発を続けるとした上で「パプアの土地の平和を維持し続けよう」とデモの沈静化を呼び掛けた。

《フィリピン》

1. 学校に左利き配慮の机設置へ

フィリピンのドゥテルテ大統領は、左利きの生徒に配慮した机や肘掛け椅子の設置を義務付ける法案に署名し、成立した。公立・私立の全ての教育機関が対象となる。ドゥテルテ大統領は22日、同共和国法に署名。公布から15日で発効する。教育機関は同法が発効してから1年以内に、全生徒数の1割に当たる左利きの生徒に配慮した机や肘掛け椅子を設置しなければならない。教育省、高等教育委員会(CHED)、技術教育技能開発庁(TESDA)が、署名から60日以内に、違反者に対する行政罰を含む施行規則を作成する。同法は「国家が(左利きを含めた)全生徒の身体的、道徳的、精神的、知的、社会的な福祉を守らなければならない」と規定した。

2. 娯楽賭博公社、カジノ誘拐事件の対策本腰

フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)は8月29日、カジノで発生する誘拐事件への防犯対策に本腰を入れると発表した。施設内での監視を強化するとともに、警察当局との連携を強める方針だ。マニラ首都圏の統合型リゾート(IR)開発地区「エンターテインメント・シティ」やクラーク自由港のカジノ運営業者、フィリピン国家警察(PNP)の反誘拐捜査局(AGK)、入国管理局(BI)の代表らと協議した。カジノでの顔認識カメラ設置や容疑者に関する情報の共有、警備担当者の増員、警察やBIなど関係省庁との常時連携体制の構築を目指す。PNPによると、

2018年に容疑者を特定、逮捕した誘拐事件は前年比37%増の33件。容疑者のうち17人が、カジノに絡む組織的な高利貸に関わっていた中国人で、中国人被害者の大半はカジノで高利貸から借金をして返済ができずに誘拐されていた。ビジネスワールドによると、8月19日には首都圏パサイ市で、中国籍の容疑者1人が同国人を誘拐したとして逮捕された。

《インド》

1. 190万人が無国籍の懸念、北東部でイスラム系

インド北東部アッサム州で8月31日、同国政府が国民と認定した市民を掲載した「国民登録」の名簿が発表された。インドメディアによると、名簿への掲載を求めた約3,300万人のうち、イスラム教徒を中心に同州の約190万人が名簿から除外され、「不法移民」として無国籍者になる懸念が広がった。少数派のイスラム教徒に対する締め付け強化との批判もある。アッサム州では英植民地時代から、紅茶農園などの労働者として隣国バングラデシュからイスラム教徒らが移住。1971年に東パキスタン(現バングラデシュ)が独立を宣言して内戦に突入すると、イスラム系難民が多数流入してきた。国民登録は、内戦以降の流入者を「不法移民」と規定するのが目的で、インド政府が85年に名簿の作成を決定。歴代政権は実施を先送りしてきたが、モディ首相の率いる与党インド人民党(BJP)が後押しし、動きだした。BJPはヒンズー教至上主義団体が支持母体で、国民登録はイスラム教徒の影響力低下を狙っているとの指摘も根強い。昨年7月に発表された暫定版では約3,290万人の申請者のうち同州の約400万人が除外。その大半が異議申し立てをしていた。今回の発表後も年内は異議申し立てが可能で、最終確定にはさらに時間がかかるとみられる。州当局者は31日「確定までは、誰も身柄を拘束されない」と述べた。

以上